

第12次総合計画と第3期創生総合戦略（アクションプラン）の関係性

総合計画

まちづくりの目標2 **人が行きかい、にぎわいあふれるまち**
 政策1 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり

4 農林水産業の成長産業化

現状と課題

高齢化や後継者不足による担い手の減少
 ・高齢化や後継者不足により農林水産業従事者数が減少しています。
 ・新規就業者や後継者の育成を図っていますが、生産物の価格低迷や資材の高騰などにより、経営は不安定な状況です。

生産環境の変化
 ・農業では、自然災害の頻発や平均気温の上昇、また、新たな病害虫の発生、鳥獣による農作物等への被害など、生産環境が変化しています。
 ・林業では、山村地域の過疎化による森林機能の低下や長期的な木材価格の低迷による収益の悪化で、森林管理の担い手が減少し、森林の持つ多様な機能が低下しています。
 ・水産業では、魚取を代表する松葉ガニなどのブランド化が進展していますが、水揚げ量の減少が続いており、遠征労働条件の改善といった対応が求められています。

生産基盤の機能維持
 ・農道や水路等の生産基盤の老朽化や耕作放棄地の増加などにより、生産基盤の機能が低下しています。

消費者ニーズの多様化や他産地との競争激化
 ・ライフスタイルの変化や少子高齢化などにより、消費者ニーズが多様化し、国内市場の縮小により、他産地との競争が激化しています。

SDGsの目標との関連

基本的な方向

I 新規就業者及び後継者等への支援など、次世代の担い手の確保・育成に取り組みます。
 II 農林水産業のスマート化や農地の集積化など、生産基盤を強化する取組を支援します。
 III 農林水産物のブランド化、産地化などの高付加価値化を進め、持続的に成長する収益力の高い農林水産業の実現を目指します。

数値目標

基本施策の進捗を把握するため、総合的なアウトカム指標を設定。

農林水産業の新規就業者数	R元年度 16人	R7年度までの累計 109人
市内農業産出額	H30年度 129億円	R6年度 150億円
市内木材搬出量	R元年度 38,955㎥	R7年度 52,000㎥

市民 ◆ 地元農林水産物の消費に努めよう。
 ◆ 地元の農林水産物の魅力を多くの人に伝えよう。

事業者 ◆ 安心・安全かつ、良質な農林水産物の安定供給に努めよう。
 ◆ 付加価値向上に取り組み、他産地との差別化を図りよう。

単位施策
 抽象的に記載することで、柔軟性を持たせる。
 具体的な内容はアクションプランに記載する。

基本施策の単位施策のうち、重点的に取り組むものをアクションプランに具体的に記載。

アクションプラン

IV 稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり

1 基本的な方向
 人口減少社会の中で、持続可能な経済成長を実現するため、企業の経営基盤の強化や付加価値の向上、取引先確保や販路の拡大、人材確保、企業誘致や新たなビジネスモデルの創出などに取り組むことで、産業の発展・振興を図ります。また、農林水産業の担い手の確保や育成、産地化、販路拡大、6次産業化などに取り組み、持続可能な農林水産業の実現をめざします。

【SDGsの目標との関連】

2 数値目標

重点施策	指標名	現状値	目標値
持続可能な経済成長の実現	就業者1人あたりの市内GDP	6,804千円 (H29年度)	7,478千円 (R5年度)
工業の振興	工業の振興	23.4% (H30年度)	28.2% (R7年度)
産業のサービス業等の振興	市内事業所数	2,811億円 (H30年)	2,867億円 (R5年)
	市内事業所数	9,018件 (H28年)	維持 (R6年)
農林水産業の成長産業化	市内農業産出額	129億円 (H30年)	150億円 (R6年)
	市内木材搬出量	38,955㎥ (R元年度)	52,000㎥ (R7年度)
	市内漁獲量	2,203t (R元年度)	2,203t (R7年)

3 重点施策
 (4) 農林水産業の成長産業化
 経営面積の拡大やスマート技術の活用、生産基盤の整備など経営の低コスト化、省力化を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、農林水産物のブランド化、6次産業化、有機栽培などの高付加価値化の推進を図り、国内外への販路を拡大して、持続的に成長する収益力の高い農林水産業の実現をめざします。

① 農林水産業を支える多様な人材の育成

No.	指標名	現状値	目標値
ア	市内の新規農業担い手数の累計	10件 (R元年度)	70件 (R3~7年度)
	具体的取組	予算事業	
イ	市内の新規林業従事者数の累計	6件 (R元年度)	30件 (R3~7年度)
	具体的取組	予算事業	
ウ	市内の新規漁業従業者数の累計	0件 (R元年度)	9件 (R3~7年度)
	具体的取組	予算事業	

② 産地化・ブランド化による収益率の向上

単位施策
 単位施策の進捗を客観的に測るため、単位施策あたり2~3のKPIを設定する。

実施計画
 KPIを達成するために実施する具体的な取組を明記する。
 また、実施計画に記載していた事務事業をアクションプランで一体的に記載する。

単位施策の効果を客観的に検証し、PDCAサイクルに基づく効果的な取組の推進につなげるため、単位施策のアウトカムに関する指標を設定する。

アクションプラン(資料編)

【目標指標一覧】

(1) 数値目標

No.	指標	指標の説明	現状値	目標値
基本目標I 未来を創る人材を育むまちづくり				
1	専攻者の合計特出卒業率	一人の女性が一生涯に産む子どもの平均数として算出された当該年度の人口統計上の数値	1.50 (H30年)	1.67 (R7年)
2	「子育てを楽しい」と思う市民の割合	当該年度実施の市民アンケート調査において、「子育てが楽しい」と感じる市民の割合	66.0% (R6年度)	70.0% (R6年度)
3	「子育てしやすい環境」と思う市民の割合	当該年度実施の市民アンケート調査において、「子育てしやすい環境」と感じる市民の割合	65.0% (R6年度)	68.0% (R6年度)
基本目標IV 稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり				
4	就業者1人あたりの市内GDP	就業者1人あたりの当該年度の市内総生産(名目)の本市の値	6,804千円 (H29年度)	7,478千円 (R5年度)
5	大学生の内就職率	当該年度の市内2大学(学部等)の全就職の内定者のうち市内就職の内定率	23.4% (H30年度)	28.2% (R7年度)
6	市内製造出荷額等	当該年度の工業統計調査(経済産業省)による製造出荷額等の本市の値	2,811億円 (H30年)	2,867億円 (R5年)
7	市内事業所数	当該年度の経済センサス(基経・活動)調査における事業所数の本市の値	9,018件 (H28年)	維持 (R6年)
8	市内農業産出額	農林水産省が全農産物所得統計により推計した当該年度の市内農業産出額の本市の値	129億円 (H30年)	150億円 (R6年)
9	市内木材搬出量	当該年度の林業経営体の経営計画に基づく市内の産出木材搬出量	38,955㎥ (R元年度)	52,000㎥ (R7年度)
10	市内漁獲量	当該年度の水産物漁獲量の市内漁獲量	2,203t (R元年度)	2,203t (R7年)

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

No.	指標	指標の説明	現状値	目標値
基本目標IV 稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり				
重点施策 産業とサービス業等の振興				
1	新規のオフィス設置数(市街地の外)	R3~7年度の市の街外からの新規オフィス設置・移転件数の累計	0件 (R元年度)	13件 (R3~7年度)
2	「鳥取市心」としての振興	R3~7年度の鳥取市心として振興策の売上金額の累計	38,908千円 (R元年度)	153,887千円 (R3~7年度)
3	農産物の産地化	R3~7年度の農産物の産地化による産地化の売上金額の累計	72,703千円 (R元年度)	385,128千円 (R3~7年度)
4	市公設地方卸売市場の取組	R3~7年度の市公設地方卸売市場の取組による売上金額の累計	7,340,755千円 (R元年度)	36,703,775千円 (R3~7年度)
重点施策 農林水産業の成長産業化				
5	市内の新規農業担い手数の累計	R3~7年度の市内の新規就業者、認定農業者の新規認定件数及び専業生産法人、兼業営農組織などの新規設立件数の累計	10件 (R元年度)	70件 (R3~7年度)
6	市内の新規林業従事者数の累計	R3~7年度の市の研修事業実施に伴う市内の新規林業従事者数の累計	6人 (R元年度)	30人 (R3~7年度)
7	市内の新規漁業従業者数の累計	R3~7年度の市内の新規漁業従業者数の累計	0人 (R元年度)	9人 (R3~7年度)

アクションプランでは、施策推進に資する取組を必要十分に記載する。事業別概要では、予算事業の詳細を記載する。

予算事業別概要

予算事業の詳細は事業別概要参照。

年度	額
前年度前年度予算	16,285
本年度予算	20,040
前年度前年度実績	12,817
本年度実績	12,817
区分	本年度予算
国・県支出金	1,600
地方債	0
その他	0
計	11,017
繰入金	0
繰入金	0
計	12,817

事業の概要
 【国(含支) 若い手支援 0857-30-8305】
 【11次期の推進体系】 2104 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン
 【事業の経過及び内容】
 農業等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就業意欲の高い若者を呼び込み、新規就業者の育成確保や円滑な就業定住を促進するための支援を行う。
 また、農業従業者については、地域農業の担い手として位置付けられた農業者が、将来その継業を担う親(子)に対して農業技術や経営ノウハウ等を継承させるための研修について支援を行う。
 【事業の目的及び効果】
 農業従業者や農業後継者の確保及び円滑な就業のための支援。
 【事業の内容】
 ① 農業研修事業 2人 3,600千円
 ② 農業研修事業 2人 2,400千円
 【事業の実績】
 令和3年度 11,592千円 農業研修師 6人、農業体験者 1人
 令和4年度 12,848千円 農業研修師 3人、農業体験者 2人
 令和5年度 9,125千円 (見込) 農業研修師 3人